令和 4 年度事業 事後評価(決算) 事務事業マネジメントシート 令和5年6月 作成

事業番号	事務事業	名	子ども家庭	を総合	支援拠点	事業		亨	f管課	名		子育て応援室	所属長名	梶田	真由美	
	方向性	2	人を育む					係•:	ブルー	<mark>、ループ名</mark> 支援係						
	重点施策	3	未来を担	未来を担う人づくり 子どもを産み育てやすい環境づくり							児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律 ほか					
	施策方針	1	子どもを産													
7 M 1 D	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	事業2	_{経・臨} 予算上の事業名					
予算科目	一般会	 計	民生殖	止費	児童福祉総務	務費	01	001	経	児童福祉一般事業		•	•			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	・児童虐待防止のための実態の把握、関係機関との連携、相談支援対応。	・児童福祉法の一部改正により、平成17年4月から児童家庭相談に応じることが市町村の業務
	1. エレェ ガハル 世間の2711 日間する五世 美級(エレェ第11日)する和談会戦	として明確に規定される(家庭児童相談員の設置)。 ・児童福祉法の一部を改正する法律に基づき、
□ 単年度のみ	門職2名を増員、令和4年度は8名体制で相談支援対応を行った。	令和3年度に「子ども家庭総合支援拠点」を整 備した。

			3/2013 3			・** 令和: 備し <i>t</i>	3年度に「子 こ。	とも家庭	総合支援拠	点」を整
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	\rightarrow	ア	要保護児童及びDV防止対策地域協 議会実務者会議	回	目標 実績	4		4 4	4	4
要保護児童、特定妊婦等への支援業務 (相談支援、虐待通告の受付・調査、ア セスメント)	\rightarrow	1	特定妊婦援助方針検討会議	回	目標実績	_ 4	4	4	4	4
(2007)	\rightarrow	ゥ	専門員(家庭児童相談員・母子父子 相談員)の配置人数	人	目標実績	- 6	 8	9	9	9
	1							,	-	
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)		区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	\rightarrow	ア	 住民基本台帳の18歳未満の人口	人	見込		17,400	17,350	17,300	17,250
			正风圣杯 日报 (7) 1 0 成 水 周 (7) 八日	^	実績	18,422	18,368	18,295	18,181	
妊娠期から出産・子育て期における保護 者、18歳未満のすべての子ども	\rightarrow	1			見込 実績					
	\rightarrow	ゥ			見込実績					
						I	l.	L.		
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	\rightarrow	ア	虐待通告件数	件	目標実績	- 426	- 422	- 404	_ 	_
			要保護児童実務者会議・特定妊婦会		目標	_	-	-	_	_
被虐待児を減らす	\rightarrow	1	議対象のベ件数	件	実績	1.233	1.272	1.048		
		ъ	育てにくさを感じたときに対処できる	%	目標	_	95.0	95.0	95.0	95.0
	\rightarrow	.)	親の割合	90	実績	88.2	88.8	82.7		
41日/41だっ/# なの尭回はワル		+/ /-/-	0.4.8.4.4.	24 L		0 F ÷	0 A to	4 / - - -	- <i>-</i>	0.45
結果(結びつく施策の意図は何か)		他束	の成果指標 I	単位		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
心身ともに健やかに育てられる	\rightarrow	ア	家庭児童相談件数	件	目標 実績	- 726	700 799	735 815	772	810
心分とひに避べかに月 しりんる	\rightarrow	1	この地域で子育てをしていきたい人 の割合	%	目標 実績	98.4	99.0 98.4	99.0 97.6	99.0	99.0

3 }	3 事務事業の予算・コスト概要													
	年度	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)							
-	事業費(A) (円)	13,216,770	20,282,039	28,994,356	36,268,687	7,274,331	37,697,000							
	国庫支出金	964,000	924,000	13,452,000	15,745,000	2,293,000	16,704,000							
財	県支出金					0								
源内	市債					0								
訳	その他特財					0								
	一般財源	12,252,770	19,358,039	15,542,356	20,523,687	4,981,331	20,993,000							
業系	烙延べ時間 (時間)	3,037	3,037	3,037	3,037	0								
	人件費(B)(円)	13,910,000	13,095,000	13,334,000	12,954,000	-380,000	0							
1	ータルコスト(A+B)	27,126,770	33,377,039	42,328,356	49,222,687	6,894,331	37,697,000							
	主	は支出項目	令	和4年度決算		備考								
1	尼 庭児童相談員給料	(母子父子自立相談員	を除く) 20,92	2,400 円	7人分(母子父	子自立相談員は別事	業で予算計上)							
	職員手当等(母子		<) 7,222	2,957 円	期末手当、通勤手当等									
	共済費(母子父	く 子自立相談員を除く)	5,299),923 円	共済費、社会保険料									
会計年度任用職員給料 1,781,000 円 事務処理対応職員														

事業番号	事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	所管課名	子育て応援室
------	-------	---------------	------	--------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
困難を抱えている世帯がこれまで以上に顕在化。 発達に課題がある児童、健康状態に不安がある保	〇子どもの支援のための専門性を有する職員配置を 行い、令和3年度に「子ども家庭総合支援拠点」を設 置。拠点化により国庫支出金等を得ることができ、一 般財源の縮減につながった。	つ、強力に推進すべき事業である(令和3年度

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)							
	□ 見直し余地がある	理由	 保護者等の相談に専門性をもった職員が対応することで、子どもを産み育てやすい環境を整備する。							
目	☑ 結びついている	説明	水吸口サツ 水吸でサーコエとロンに吸臭がが減やするにして、1 COC座が月 しにすが 水気を定開する。							
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)							
当	□ 見直し余地がある	理由	児童福祉法(平成28年改正)第10条の2で、自治体は「拠点」整備に努めなくてはならにとされている。							
性評	☑ 妥当である	説明	元里福祉法(平成28年改正)第10米の20、日泊やは「拠点」登谰に労めなくにはなりにとされている。							
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	がみにながっちておけてされるようの空内を社会している							
	☑ 適切である	説明	妊産婦及び子育で期におけるすべての家庭を対象としている。 							
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	・ いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)							
	☑ 向上余地がある	理由	各地域のネウボラと連携し、妊娠期からハイリスク世帯へのアプローチを行っているが、課題が複雑化、長期間大概を要されている。							
	□ 目標水準に達している	説明	期間支援を要するケースも増えており、困難ケースに対する支援のため、さらなる連携、支援体制が求められている。							
有	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)							
効性	□ 影響がない	理由	旧辛事体財化のための手両アコカや事業でも2							
評価	✓ 影響がある	説明	児童虐待防止のための重要不可欠な事業である。 							
	⑥類似事業との統合や連携による	改善余地(・ 類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)							
	☑ 改善余地がある	理由	 既に各地域の「ネウボラ」、スクールソーシャルワーカー等と連携をとり、子育て相談および支援に包括的に							
	□ 改善余地がない	説明	取り組んでいるが、国の施策や動向を確認しながら、より効果的な連携を図る。							
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)							
効	□ 削減余地がある	理由	住民協力(主任児童委員等)の協力を既に得ている。 令和3年度に子ども家庭総合支援拠点の基準を満たして国庫支出金を得ることができ、一般財源の縮減に							
率性	☑ 削減余地がない	説明	令和3年度に十とも家庭総合文援拠点の基準を満たして国庫文田金を何ることができ、一般財源の縮減につながった。							
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削]減余地(成	、果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)							
価	□ 削減余地がある	理由	「子ども家庭総合支援拠点」において必要とされる常勤人数等が定められている。また児童虐待に対しては即対応しなければない。これに、理解が複雑は、スススト、周音教は対域が、スススが知識は、教師、スススト、連携すべき関係機							
	☑ 削減余地がない	説明	ればならないこと、課題が複雑化してること、児童数は減少しているが相談件数は増加していること、連携すべき関係機関が多岐にわたり、専門性を持った相談支援体制が求められていることから、人員削減は困難である。							
公平	⑨受益機会・費用負担の適正何	化余地(事	来内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)							
性	□ 見直し余地がある	理由								
評価	☑ 公平・公正である	説明	相談援助業務であり、費用負担はなじまない。子育て世帯すべてを対象としているため、公平・公正である。							
6 1	事業評価の総括と今後の方向や	±								

曲	E AT AECOS																
6 事	業評価の総	括と	今後の	方向性	ŧ												
①上記	記の評価結り	果					②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の机	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠									
Α	目的妥当性	Ė	V	適切		見直しの余地有り	○専門職の配置を行い、要保護児童、特定妊婦等への支援業務を行った。養育相談件										
В	有効性			適切	V	改善の余地有り	が増えていることは、これまで潜在化していたケース	が顕在	E化して	ている	يح ع	当事	業が居	知			
С	 効率性			適切	V	改善の余地有り	- され相談しやすい環境が整ってきたと考えている。○ する家庭)、ヤングケアラー、課題が複雑化している† 「への対応のため、関係機関との連携強化が課題であ	世帯等									
D	公平性		V	適切	්රිං												
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可						效選択可		4改	革改善	案による	が成果・	コストの	D期待效	力果			
>	拡充		現状維	掛			今後の改革改善案										
	目的再設定	~	改善				せ帯がこれまで以上に顕在化している状況を踏まえ、子育て のためのさらなる体制強化「こども家庭センター」の設置が求					コスト					
	□ 休止・廃止 □ 完了 の整備、はつかいち版ネウボラ・学校等を含む関係機関との連携体制など、さらなる機能 削減 維持 増加																
強化を図る必要がある。										向上			0				
⑤改 章	革改善案を実	€施す	る上で	で解決	すべき課題				成果	維持							
・すべ	ての妊産婦	、子育	育て支持	爰世帯	、子どもへ	一体的に相談支	を援を行う機能を有する「こども家庭センター」設置のた			低下							

めにも、専門的知識を持ち、継続して支援を行うことができる職員、児童福祉分野および母子保健分野の知識を持つ 統括支援員の確保が必要。・こども家庭センターでは、「サポートプラン」の作成が必要であり、国の要保護児童検索 システム等の動向をみつつ、児童相談システムを導入する必要がある



					•								-			
	事業番号	事務事業	名	こども医療	費給	付事業			所	管課	名	健	康福祉部こども課	所属長名	佐々木正臣	
		方向性	2	人を育む					<mark>係・グループ名 </mark> 児童係							
		重点施策	3	未来を担う	う人づ	くり			根	処法令	等	廿日市市こども医療費支給条例(施行規則)、広島県福祉				
		施策方針	1	子どもを産	み育	てやすい環	環境づ	くり	基本事業							
ı		会計	01	款	03	項	02	目	02	事業1	事業2	経・臨	予	算上の事業	名	
	予算科目	一般会詞	<u>-</u>	民生費	止費	こども医療	 貴	001	01	経常	こども医療費給付事	 業				

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
	子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな育成を図るた	
┃ 期間限定複数年度	の医療費の経済的負担を軽減する子育て支援策。令和2年8月1日から、 所得制限を廃止し、通院助成対象を小学3年までから小学6年までに拡充	昭和48年度乳幼児医療費助成制度を開始。平成28年8月助成対象を拡充。令和元年度市長マニフェストにより、令和2年8月からこども医療費助成制度の拡充を行った。
□ 単年度のみ	療機関ごと通院月4日、入院月14日限度)中学生は入院のみ。	3.55.77.74.72.44 (1.55.54.74)

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	\rightarrow	7	受給資格者数(3.31現在)	ı	目標	12,353	12,300	12,450	12,450	12,450
		,	文和貝竹白奴(0.01 坑仁)	^	実績	12,353	12,432	12,327		
こども医療費受給資格者の認定と医療	\rightarrow	1			目標					
費助成		-1			実績					
	\rightarrow	ъ			目標					
					実績					
			<u> </u>							
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	\rightarrow	→ ア	 12歳以下(通院助成対象)の市人口4.1	人	見込		13,093	13,100	13,100	13,100
			ア 12歳以下(通阮助成対象)の申入口4.1 フ		実績	13,084	13,093	13,090	12,924	

	\rightarrow	ア	12歳以下(通院助成対象)の市人口4.1	人	実績	13,084	13,093	13,100	12,924	13,100
中学生(15歳の年度末)までの子ども	\rightarrow	1			見込					
中子主(13歳の平及木)よこの子とも 	ĺ	7			実績					
		ь			見込					[
		.,			実績					

意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	١,	7	周八平 <u>公</u> 字粉 2.21	1	目標	6,180	6,200	6,100	6,100	6,100
	I	,	県分受給者数 3.31		実績	6,180	6,066	5,905		
子どもの疾病の早期発見、早期治療		1	市受給者数 3.31		目標	6,173	6,200	6,400	6,400	6,400
子どもの医療費の負担軽減をする。	\rightarrow	1			実績	6,173	6,366	6,422		
		_	内 市拡充受給者数 3.31		目標	4,082	3,200	3,200	3,200	3,200
	\rightarrow	ウ	内 市拡充受給者数 3.31		±-4±	0.100	0.101	2.000		

					ノヘリス	0,102	0,101	0,000		
	_									
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	_	7	市12歳以下の95%の受給資格登録 (対象外 重度医療 生活保護等)		目標		95	95.0	95.0	95.0
サロギギできれるです		,			実績	_	_	94		
廿日市市で産み育てる			この地域で子育てをしていきたい人	%	目標		99.0	99.0	99.0	99.0
		1	の割合	70	実績	98.4	98.4	97.6		

_	产奶手来07 产 平 一/	11 1905					
	年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
Ą	事業費(A) (円)	268,391,000	236,254,939	300,564,599	320,798,425	20,233,826	314,586,800
	国庫支出金					0	
財	県支出金	69,427,000	52,707,000	76,194,000	60,599,000	-15,595,000	60,196,000
源 市債						0	
訳	その他特財					0	
	一般財源	198,964,000	183,547,939	224,370,599	260,199,425	35,828,826	254,390,800
業務	烙延べ時間 (時間)	520	520	416	430	14	
	人件費(B)(円)	2,381,000	2,242,000	1,826,000	1,834,000	8,000	0
ż	ータルコスト(A+B)	270,772,000	238,496,939	302,390,599	322,632,425	314,586,800	
	主な	支出項目	令和	Π4年度(決算)		備考	
	こども医療	聚費給付 扶助費	308,79	7,570 円			
				円			
				円			
				円			

事業番号	事務事業名	こども医療費給付事業	所管課名	健康福祉部こども課
------	-------	------------	------	-----------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	· ·= · ·=··	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
島県の補助制度は未就学児のみで所得制限がある。県内各市町は独自の子育て政策として県制度	令和2年8月1日に「こども医療」に制度改正、所得制	た人が、新制度の対象となり、市民の子ども医

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

5 =	尹未計仙(卫仙 4 斗及次异)	の計画/									
	①政策体系との整合性(この事	事務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	こども医療費助成制度の対象を拡充し、受給者を増加することで、子育てし易い環境を整える市の施策体系に結びついている。子育て事業の中でも知名度、充足度が高く、子育て施策の一つとして、市独自助成事								
目	☑ 結びついている	説明	業として安定的に継続する。								
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)								
当	□ 見直し余地がある	理由	 福祉医療助成制度であり、市が継続して事業実施するべきである。平成30年2月1日から窓口業務を民間								
性評	☑ 妥当である	説明	に委託している。								
価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)										
	☑ 見直し余地がある	理由	 所得制限を外すことによって、子育て世帯へ公平な制度であるが、予算的に制度継続が可能か随時、見直								
	□ 適切である	説明	す必要がある。未就学児無料化を先進的に実施しているが、中高生の通院について見直す必要がある。 								
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)								
	□ 向上余地がある	理由	制度拡充時、報道機関にも広報し、新規対象者に勧奨通知、小学校へチラシ配付、窓口で周知など充分な								
	☑ 目標水準に達している	説明	周知ができた。								
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)								
性	□ 影響がない	理由	福祉医療制度であり、他の方法はない。								
評価	✓ 影響がある	説明	田世色 赤門及での分、旧の分がはない。								
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)										
	□ 改善余地がある	理由	 令和2年8月1日に制度改正し、拡充したため、予算的に継続した事業を行っていく。								
	☑ 改善余地がない	説明	17年2年5月 日に前及収止し、周月5月2月20月1日に帰収した事業と日うでいる。								
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)								
効	□ 削減余地がある	理由	受給者証の更新が1年ごとであったが、小学生と中学生は各卒業年度末に伸ばしたことで受給者証交付、								
率性	☑ 削減余地がない	説明	郵送費が削減できた。								
評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	川減余地(瓦	t果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)								
価	□ 削減余地がある	理由	窓口関連業務として民間委託で実施している。専門業務により、効率的に迅速に事務を執行できている。所得制限を廃止したことにより、受給認定事務の所得確認は、未就学児の県補助金交付のみ必要で、事務が								
	☑ 削減余地がない	説明	削減した。また、令和5年度からは受給者証再交付をスマート申請(LINE)で受付をしている。								
公平	⑨受益機会・費用負担の適正	化余地(事	業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)								
· 性 評	☑ 見直し余地がある	理由	子育て世帯対象。所得制限を外したことによる市民の子育て世帯へ公平なこども医療費助成となっている								
価	□ 公平・公正である	説明	が、対象の見直しを行う必要がある。								
6 ł	事業評価の総括と今後の方向や	生									
0			© A II to It (It I) E II . C II . E II II II E II II II II II II II II II								

<u>6 </u>	工業評価の総	括と今後	<u>の方向</u>	<u>性</u>											
①上	記の評価結果	果				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠									
Α	目的妥当性	ŧ [適切	~	見直しの余地有り										
В	有効性	[2 適切		改善の余地有り	令和2年8月1日からの制度拡充が定着し、子育て支援を開きた際によった。									
С	効率性	<u> </u>	2 適切		改善の余地有り	得制限を撤廃したことにより、公平性があり、事務を良営できている。	[B][~	安託し	J (61	'a_c	(CX)]^	半的儿	- 建		
D	公平性			V	見直しの余地有り										
③今	後の事業の	方向性(改	革改善	案)•••複	数選択可		④改革	改善乳	案による	る成果・	コストの	り期待な	効果		
	拡充	☑ 現状	維持			今後の改革改善案									
	目的再設定	□ 改善	Ė	こども医療	療制度である現制	費無料を実現しているのは当市のみであり、充実した関度の維持を図る。			\		コスト				
	休止・廃止	□ 完了				t、本来国が統一的に施策を行う必要があると考えて 同を注視しながら検討を行う。			向上	削減	維持	増加			
⑤改	成果維持														
制度拡充による扶助費の増大を継続的に維持していけるかが課題。 (廃止・休止、完了の場合は記入										記入	不要				

I	事業番号	事務事業	名	保育士雇	保育士雇用促進事業							健康福祉部こども課 <mark>所属長名</mark> 佐々木 正臣						
		方向性	2	人を育む					係・	ブルー	·プ名	保育	系					
		重点施策	3	未来を担う	う人づ	くり			根	拠法令	等							
		施策方針	1	子どもを産	み育	てやすい環	境づ	くり	基本	事業								
I		会計	01	款	03	項	02	目	03	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名			
	予算科目	一般会計 民生費 児童福祉費 保育園費							002	53	3 経 保育園管理運営事業(政策)							

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
	保育士確保につながる次の事業を実施し、イベント来場者及び参加者に対	
11 时时旧字海林在田	13—144111 - 23-14 - 60	難となりつつある中、近隣自治体では例のない 市単独開催により実施。また、保育施設見学バ
 単年度のみ		スツアーは就職ガイダンスの付加的位置付けで 令和2年度まで時限的に実施した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	
就職ガイダンスは、市内認可保育施設で	_	7	参加施設数(ガイダンス)	溒	目標	25	25	
勤務する保育士を確保するため、各園が			※R元まで年2回開催	赵	実績	25	22	
施設概要等を来場者に説明を実施。ま	\rightarrow	1	延べ見学施設数(バスツアー)	東	目標	2	4	
た、就労先をイメージするため保育施設		7	※効果検証し事業廃止	赵	実績	2	0	
を見学するバスツアーを令和2年度まで 実施した。		Ь			目標			
天 心しに。		.,			実績			

対象(誰、	何を対象にしているのか)

来場者及び参加申込者(保育士を目指す 学生、保育施設での勤務を希望する潜在 保育士など)

	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	٦	延べ来場者数(ガイダンス)		見込	60	60	60	60	70
_	,			実績	38	30	52		
_	_	参加者数(バスツアー)		見込	10	10	10		
→	1	参加有数(ハスソゲー)	_ ^	実績	16	0	0		[
_	ф			見込					
\rightarrow				実績					

4 年度

25

6

21

0

5 年度

25

6 年度 25

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

各施設における就労への結びつけ

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	٦	来場者及び参加者の本市施設での	1	目標	7	30	30	30	30
_	,	就労件数 ※フルタイム職員に調査	^	実績	25	5	4		
	1			目標					
_	1			実績					
	t t			目標					
_				実績					

結果(結びつく施策の意図は何か)

心身ともに健やかに育てられる

	施策	の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	7	この地域で子育てをしていきたい人	%	目標		99.0	99.0	99.0	99.0
	,	の割合	90	実績	98.4	98.4	97.6		
	1			目標					
_	1			宝结					

ა •	事務争果のア昇・コ人	11級女						
	年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
	事業費(A) (円)	97,200	626,190	10,523	26,825	16,302	350,000	
	国庫支出金					0		
財	県支出金					0		
源内	市債					0		
訳	その他特財					0		
一般財源 97,			626,190	10,523	26,825	16,302	350,000	
業	務延べ時間(時間)	100	50	50	100	50		
	人件費(B)(円)	458,000	215,000	219,000	426,000	207,000	0	
ŀ	ータルコスト(A+B)	555,200	841,190	229,523	452,825	223,302	350,000	
	主な	支出項目	令	和4年度決算	備考			
保育	訂士雇用促進事業委託	E料	26,8	325 円				
				円				
				円				
Ī				円				

事業番号	事務事業名	保育士雇用促進事業	所管課名	健康福祉部こども課
------	-------	-----------	------	-----------

	* := : :=::	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
当事業は、市内保育施設で勤務する保育士確保を目的としたもので、現段階においては、保育利用を望む保護者ニーズに受入枠の拡大に向けた保育士確保が追い付いていない現状がある。	ムページなどの媒体により実施してきたが、当事業	近隣自治体においても市単独開催の例がなく、 参加施設(保育園)や広島県などから取り組み に対する一定の評価を得ている。

5 7	事業評価(令和 4 年度決算)	の評価)							
	①政策体系との整合性(この事	務事業の目	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	 事業実施目的が、保護者の保育ニーズに結びつくものである為、現段階では市の政策内容との整合は取						
目	☑ 結びついている	説明	れている。						
的妥	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)								
当	□ 見直し余地がある	理由	 公立保育園、私立保育園を問わず本市の認可保育園全体の保育士確保のための事業であり、市と私立保						
性評	☑ 妥当である	説明	育園が連携することによる相乗効果も得られている。						
価	③対象・意図の妥当性(事務事)	業の現状や	5成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	人材確保という明確な目的があり、対象・意図は妥当である。						
	☑ 適切である	説明	八竹曜休という明確な日町かめが、対象・意図は安当でめる。						
	④成果の向上余地(成果向上の	余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)						
	☑ 向上余地がある	理由	 参加する施設の大半において目的を達成できていない為、今後も求人手段のひとつとして継続実施の必要						
	□ 目標水準に達している	説明	がある。						
有効	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を	 廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)						
性	□ 影響がない	理由	保育士不足の解消には至っておらず、今後も当該事業を継続するとともに、併せてより効果的な取組を検						
評価	☑ 影響がある	説明	討する必要がある。						
	⑥類似事業との統合や連携による	改善余地(数	牧善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)						
	☑ 改善余地がある	理由	日程や会場、実施回数など、改善の余地はあると考えており、毎年度、私立保育園と手法を検討しながらの						
	□ 改善余地がない	説明	開催としている。						
	⑦事業費の削減余地(成果を下	げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。) ・						
効	□ 削減余地がある	理由	 事業自体の規模感に対してコストは低く、これ以上の削減余地はない。						
率性	☑ 削減余地がない	説明	サメロ 中 の が 法心に いって これ は は べ これの エンド はんが この できる 。						
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(成	果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)						
価	□ 削減余地がある	理由	 私立保育園からも最大限協力いただいており、市からの人員をこれ以上削減することは困難である。						
	☑ 削減余地がない	説明	福立 休日園からの数人代表						
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化	公余地(事業	後内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)						
性	□ 見直し余地がある	理由	そのような性質のものではない。						
評価	☑ 公平・公正である	説明	CAR YOUTHAN ON CIRION.						
6 7	事業評価の総括と今後の方向性								
			© A H W IZ (IE I DE H D B E IS IS ET IE IE IE IE IE IE IE						

6 事	業評価の総	括と今後のブ	<u> 方向性</u>	<u> </u>							
①上	記の評価結果	果				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	.拠				
Α	目的妥当性	ŧ 🗸	適切		見直しの余地有り						
В	有効性		 適切	✓	改善の余地有り	全国的な保育士不足からもわかるとおり、簡単に効果					
С	効率性	V	適切		改善の余地有り	- 育士確保は喫緊の課題であり、引き続き新たな取り組 いく。	1みもけ	₹せ、取入	「限の効う	ドを追水	L C
D	公平性	V	適切		見直しの余地有り]					
③今	後の事業のプ	方向性(改革	改善簿	롡)•••複数	y選択可		④改革	改善案によ	る成果・コス	ストの期待	効果
	拡充	☑ 現状維持	 持			今後の改革改善案					
	目的再設定	□ 改善		のため当	á該事業に加え、	保という目的を達成することは非常に困難である。そ 本市で保育士として働くことに魅力を感じられるられる				スト	-
	休止・廃止	□ 完了		ような取組	組を併せて実施す	けることが必要である。	-	向上	削減 維	:持 増加 O	<u> </u>
多改	革改善案を実	実施する上では	解決す	」「べき課題	Trape		į	成果維持			
							_ (廃止・	低下 ·休止、完		は記入	 .不要
i											

事業番号	事務事業	名	私立保育	園運営	営補助事業	ţ		所	管課	名	侹	康福祉部こども課	所属長名	佐々木 正臣
	方向性	2	人を育む					係・	ブルー	プ名	保育	係		
	重点施策	3	未来を担	う人づ	くり			根	処法令	等	保育	対策総合支援事業費	補助金交付	要綱
	施策方針	1	子どもを産	産み育	てやすい環	環境づ	くり	基本	事業					
	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名
予算科目	一般会	計	民生殖	費	児童福祉	止費	保育園費		003	03	経常	私立保育園運営事業	ŧ	

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
	【保育士宿舎借り上げ支援事業・保育体制強化事業・保育補助者雇上強化	私立の認可保育園、こども園が増加する中、
□□期間限定複数年度	私立園保育士の就業継続及び負担軽減等を目的に、保育士の宿舎の借	
	上費用、保育業務の保育補助者の雇上げ費用、保育周辺業務の保育支援 者の雇上げ費用及び保育業務のICT化を図るためのシステムの導入・運用	
□ 単年度のみ	に係る経費を支援する。	用を始めた。
2 事務事業の対象・意図・活	動・成果指標	

□ 単年度のみ □□除る栓	貝でメ	.1友 9	ତ ୍			ше	信めた。			
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	\rightarrow	ア	補助事業実施(活用)施設数	遠	目標 実績	- 18	_ 20	23 24	25	25
市内私立認可保育施設が実施する保育 士の確保・負担軽減につながる事業に					目標	10	20	24		
対し、補助金を交付	\rightarrow	イ			実績					
	\rightarrow	ゥ			目標 実績					
			25		J 17		ļ	ļ		
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	\rightarrow	ア	補助事業実施(活用)施設数	康	見込	_	_	23	25	25
		_			実績 見込	18	20	24		
市内私立認可保育施設	\rightarrow	イ			実績					
	\rightarrow	ゥ			見込 実績					
	J				大恨			ļ		
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	1	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	\rightarrow	ア	保育士不足により受入児童数を減少した施設数	園	目標実績		0	0 0	0	0
保育士の業務負担の軽減により、雇用 継続や安定的な雇用の確保を実現し、	\rightarrow	1	OTE NE IX SX		目標			<u> </u>		
保育体制の強化及び質の向上を目指 す。		1			実績					
9 0	\rightarrow	ゥ			目標 実績					
	4		I		J(1)X			Į.		
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	\rightarrow	ア	保育園待機児童数	人	目標 実績	0	0	0 0	0	0
心身ともに健やかに育てられる	\rightarrow	1			目標		Ŭ			
]	-1			実績					

3 4	₽務事業の予算·コス	11100女						
	年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
Ę	事業費(A) (円)	9,071,000	12,727,000	28,889,000	29,572,000	29,572,000 683,000		
	国庫支出金	500,000	7,016,000	20,776,000	22,155,000	1,379,000	31,778,000	
財	県支出金					0		
源内	市債					0		
訳	その他特財					0		
	一般財源	8,571,000	5,711,000	8,113,000	7,417,000	-696,000	10,814,000	
業系	業務延べ時間 (時間) 120			200	200	0		
	人件費(B)(円)	549,000	689,000	878,000	853,000	-25,000	0	
トータルコスト(A+B) 9,620,000			13,416,000	29,767,000	30,425,000	658,000	42,592,000	
	主な	は支出項目	令和	口4年度(決算)	備考			
L	該当4事	業に係る補助金	29,572	2,000 円				
				円				
				円				
				円				

TABO MATA MATA MATA MATA MATA MATA MATA MAT	事業番号	事務事業名	私立保育園運営補助事業	所管課名	健康福祉部こども
---	------	-------	-------------	------	----------

4 事	務事業の)環境変化・	住民意見等
-----	------	--------	-------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
認可私立園の園数及び受入定員は年々増加しており、一定程度の効果はある。	国の制度に準じて実施しており、それら財源を見込んで民間事業者への補助メニューの活用方法を周知している。	保育士不足のなか、保育士の雇用や保育士の 負担軽減に関する財政的支援として私立保育 園から積極的な活用がなされている。

5	事業評価	(令和	4	年度決算の	評価)
---	------	-----	---	-------	-----

	①政策体系との整合性(この事	務事業の	的は市の政策体系に結び	ついているか。意図することが結果に結び	ついているか。)		
目	見直し余地がある★ 結びついている	理由 説明	事業実施目的である保育士 段階では市の政策内容との	確保は、待機児童の解消等、保護者の保 整合は取れている。	育ニーズにも結びつくものであり、現		
的亚	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	ければならないものか。税金を	を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等	に任せることはできないか。)		
妥当性評	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由 説明	市が委託している民間保育	園が実施する事業であり、市以外の関与し	は考えられない。		
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	成果から考えて、対象と意	図を見直す余地がないか。)			
	見直し余地がある☑ 適切である	理由 説明	4月1日時点での待機児童の	O解消は図れており、一定の効果は図れて	เงล		
	④成果の向上余地(成果向上)	の 余地はな	いか。成果を向上させる有効	かな手段はないか。何が原因で成果が向上	:しないのか。)		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由 説明	当該補助金を活用した保育	士確保により、待機児童の解消が図れてい	,va.		
有		(事務事業:	・廃止・休止した場合の影響	の有無は。目的を達成するには、この事務	事業以外に方法はないか。)		
効性評価	□ 影響がない☑ 影響がある	理由 説明		金の交付を前提に保育士を確保している			
1000	⑥類似事業との統合や連携による	改善余地(似事業(市の事業に限らない)	はないか。類似事業との統合や連携によって	成果をより向上させることはできないか。)		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由 説明	国の制度に準じて実施して。 のがあれば検討する。	おり、その枠組みを超えての取組はないが	、他の補助制度で成果を向上させるも		
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民のt	協力などで事業費を削減できないか。)			
効率性	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由 説明	国の制度に準じて実施する	ことで市も財源が確保され、これ以上の削	減余地はない。		
性評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	」減余地(月	果を下げずにやり方の見直	しや民間委託などでコスト削減できないか	。)		
価	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由 説明	特になし。				
公平	⑨受益機会・費用負担の適正	化余地(事	内容が「対象」の全体でなる	く、一部の受益者に偏っていないか。受益者	者負担は公平·公正となっているか。)		
半性評価	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由 説明	制度の性質上保育園利用者	針に限定されるものではあるが、適正である	ると考える。		
6	事業評価の総括と今後の方向ヤ	生					
	上記の評価結果		②全体総括	f(振り返り・成果・反省点)・ 評価結果の根	拠		
	、 目的妥当性 ☑ 適切		直しの余地有り				
Е	3 有効性 ☑ 適切			『消のため、当面は当該補助事業を継続し とはなる。			
C	> 効率性 ☑ 適切		_{女善の余地有り} があるが、	少子化により児童数が減少するなか、いつ	まで継続するかの検討も必要である。		
С	○ 公平性 ☑ 適切		見直しの余地有り				
<u>3</u> 4	今後の事業の方向性(改革改善	案)・・・複数	選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果		
V	〗 拡充 □ 現状維持		今後の	改革改善案			
	□ 目的再設定 □ 改善		「発生する待機児童の解消の 「が必要であると考えている	のため、当面は当該事業の継続による受	コスト		
	削減維持増加向上						
5 2	女革改善案を実施する上で解決	」 <mark>すべき</mark> 課題			成果維持		
			_		低下 低下 保廃止・休止、完了の場合は記入不要		

令和5年6月 作成

		1- 11-										•	-		****
事	業番号	事務事業	名	がんばる保育士応援給付金				所	管課	名	侹	康福祉部こども課	所属長名	佐々木 正臣	
		方向性	2	人を育む	育む			係・ク	ブルー	プ名	保育係				
		重点施策	3	未来を担う	う人づ	〈 닝			根	処法令	等	がんばる保育士応援給付金支給要綱			
		施策方針	1	子どもを産	み育	てやすい環	境づ	くり	基本	事業					
	****	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名
予	算科目	一般会詞	 	民生費	ŧ	児童福祉	上費	保育園費		003	53	臨	私立保育園運営事業	業(政策)	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (令和2 年度~令和4年度)		市長マニフェストにより、子育て施策の一環として期間限定により実施検討。
□ 単年度のみ		

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	\rightarrow	ア	支給人数	1	目標	227	250	250		
+ 1-2: 1-3 - 10 + 15-3; W 25 1.2 W W		,	又柏入奴	^	実績	177	206	211		
市内私立認可保育施設に勤務する常勤 保育士が一年間を通して勤務した場	\rightarrow				目標					
合、一律10万円を支給		1			実績					
	\rightarrow	ъ			目標					
		.,			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
対象(誰、何を対象にしているのか)				<mark>単位</mark> 」	<mark>区分</mark> 見込	<mark>2 年度</mark> 227	3 年度 250	4 年度 250	5 年度	6 年度
対象(誰、何を対象にしているのか)	\rightarrow		指標 (対象の規模) 市内私立認可保育施設に勤務する保育士	<mark>単位</mark> 人					5 年度	6 年度
対象(誰、何を対象にしているのか) 市内私立認可保育施設に勤務する常勤		ア	市内私立認可保育施設に勤務する保育士	人	見込	227	250	250	5 年度	6 年度
		ア		人園	見込 実績	227 177	250 206	250 211	5年度	6 年度
市内私立認可保育施設に勤務する常勤		ア	市内私立認可保育施設に勤務する保育士	人	見込 実績 見込	227 177 20	250 206 22	250 211 23	5 年度	6 年度

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

各施設における保育士の就労継続且つ 安定的な新規雇用者の確保

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	7	前年支給対象者の就労継続率	%	目標	-	95	95		
-	,	削牛又和刈象有の机力軽机平	90	実績	-	82	75		
	,			目標					
•	1			実績					
	ф			目標					
1	٠,			実績					

結果(結びつく施策の意図は何か) 心身ともに健やかに育てられる

施策	の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
7	この地域で子育てをしていきたい人	%	目標		99.0	99.0	99.0	99.0
,	の割合	90	実績	98.4	98.4	97.6		
,			目標					
1			実績					

ა	予務争来のア昇"→/	いの女					
	年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
Į	事業費(A) (円)		17,700,000	20,600,000	21,100,000	500,000	
	国庫支出金					0	
財	県支出金					0	
源内	市債					0	
訳	その他特財					0	
	一般財源	0	17,700,000	20,600,000	21,100,000	500,000	0
業系	烙延べ時間 (時間)		40	40	40		
	人件費(B) (円)	0	172,000	175,000	170,000	-5,000	0
۲	ータルコスト(A+B)		17,872,000	20,775,000	21,270,000	495,000	
	主な	は支出項目	令	令和4年度決算 備考			
保育	育士応援一時金		21,100	0,000 円			
			円				
				円			
				円			

事業番号	事務事業名	がんばる保育士応援給付金	所管課名	健康福祉部こども課

等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。		会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 見や要望が、どの程度寄せられているか。
は保育士の処遇改善に対し積極的な財政支援が	が示すルールどおりの取り扱いとしており、それ以外 の取り組み等は実施していない。	保育士個人からは、事業対象者となる「常勤保育士」の定義や、年度途中で退職・転勤した際の給付金の取り扱いについて、また、事業者からは、給付時期及び方法等について数件の質問を受けた。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

5 .	手来計画(下机 4 斗及次异	の計画)	
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)
	□ 見直し余地がある	理由	市単独事業として、子育て施策の一端を担う保育施設の安定的運営のため、待機児童解消に必要となる保
目	☑ 結びついている	説明	育士の確保及び継続雇用に基づく経験値の向上が市全体の保育の質の向上に寄与した。
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)
当	□ 見直し余地がある	理由	 待機児童解消のため、市が積極的に取り組むべきと考える。
性評	☑ 妥当である	説明	19 成力と上げたのだいが、1970 現代をはいて外、7月間で、こころだしめ。
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)
	□ 見直し余地がある	理由	 市内私立認可保育施設に勤務する保育士の増加に一定の成果があり、対象と意図は妥当であった。
	☑ 適切である	説明	
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)
	☑ 向上余地がある	理由	この事業全てが成果に直結するものではないが、利用者満足度の向上は全ての施設が目指す部分である
	□ 目標水準に達している	説明	ため、その一端になることを期待する。
有 効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)
性	✓ 影響がない	理由	 待機児童解消は達成され、今後は保育士確保施策として新たに定員払い事務費支弁を創設した。
評価	□ 影響がある	説明	171成儿主所用は足以でル、7 図は休日工服体心水として制たに足負払い事物負叉力を制設した。
	⑥類似事業との統合や連携による	改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)
	☑ 改善余地がある	理由	当該事業は初めての試みであり、今後は保育士確保の施策として定員払い事務費支弁を実施する。
	□ 改善余地がない	説明	コ成争来は初めての成がでのが、子及は体育工能体の形象として定負法が予切負え方で失能する。
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)
効	□ 削減余地がある	理由	 同様に実施している近隣市町の状況から妥当な金額である。「応援金」という性質であり、事業費削減が給
率性	☑ 削減余地がない	説明	付額に直結するため、削減余地はない。
評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	川減余地(月	対果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)
価	✓ 削減余地がある	理由	支給要件の確認、支給に関する事務の作業効率を高めるなど削減の余地はあった。
	□ 削減余地がない	説明	文相安けの唯心、文相に関する事物のド末が平と同めるなど的機の示地はのりた。
公平	⑨受益機会・費用負担の適正・	化余地(事	業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平·公正となっているか。)
性	□ 見直し余地がある	理由	事業目的のひとつである待機児童解消には「常勤保育士」が必要であるため、対象者の見直し余地はな
評価	☑ 公平・公正である	説明	l'o
6	事業評価の総括と今後の方向や	生	

0 争未評価の総括と今後の方向性		
①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	视
A 目的妥当性 🗹 適切 🗌 見直しの余地	有り	
B 有効性 □ 適切 ☑ 改善の余地有	ゥーー ゥー市内私立認可保育園に配置する常勤保育士確保に-	- 定の成果があり、当初、事業期間と
C 効率性 □ 適切 ☑ 改善の余地有	り していた3年が経過したため、当該事業は廃止する。	
D 公平性 🗹 適切 🗌 見直Lの余地	有り	
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果
□ 拡充 □ 現状維持	今後の改革改善案	
□ 目的再設定 □ 改善当該事業は廃止する。		コスト
☑ 休止·廃止 □ 完了		削減維持増加
		向上
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		成果維持
		低下
		(廃止・体止、元)の場合は記入个安,

					P 4 P 1 II	., .,,						1-11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1					
事業番号	事務事業	名	母子保健事	業【親子	健康手帳カバー	アート事	業、BP1プログラム】	所	f管課	名	健康	福祉部子育で応援室 <mark>所属長名</mark> 梶田 真由美					
	方向性	2	人を育む	しを育む							<mark>係・グループ名</mark> 保健係						
	重点施策	3	未来を担う	人づ	くり			根	拠法令	等	母子	保健法、ひろしま版ネウボラ構築事業実施要領					
	施策方針	1	子どもを産	み育	てやすい環	くり	基本	事業									
1 44	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	事業2	22 Ak·臨 予算上の事業名						
予算科目 一般会計 衛生費 保健衛生費 母子保健費								į	001	52	経	母子保健事業(政策)					

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	令和2年度から支援の必要な妊産婦を対象に個別相談および仲間づくりを目的とした産前産後サポート事業として開始した。 一令和4年度からは、産前産後サポートセンターが開設されたため、妊娠期からおおむね産後1	核家族化の進行等により、身近な相談相手が不足し「子育 ての孤立化」が進行した。 また産前産後にメンタルヘルスの不調のある人が約1割の
□ 期间限定複数年度	年未満の妊産婦を対象とし、保健師・助産師等の専門職による相談支援、子育ての知識・技術の習得、産前産後の仲間づくりの場の提供などの目的で、様々な教室・講座・面談を実施した。	
(●親子健康手帳カバーアート事業: 廿日市市オリジナルの表紙に子どもの手型・足型を使ったアートを作成するとともに、保健師による講話や子育ての不安や悩みを傾聴し、相談に応じる。 ●BP1プログラム: 第1子を育てる母親と児を対象に仲間作りや育児のスキル、親の役割を学	産前産後サポート事業等を実施することで、誰もが安心して妊娠・出産・子育てができるしくみが必要であった
□ 単年度のみ	● ロープログラム、ボーリを育てる母桃と元と対象に評画にから有元のペイル、杭の区割とデ ぶプログラム	
- +*+*		

_ ●E	3P1プログラム::	さもに、 第1子:	保健師による講話や子育ての不安や悩みを傾駆 を育てる母親と児を対象に仲間作りや育児のス ³	^{思し、相} Fル、親	談に応 見の役害	じる。 て妊娠 を学	・出産・子育で	かできるしく	かか必要であっ	oTc
□ 単年度のみ	プログラム									
2 事務事業の対象・意図・活動・										
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	\rightarrow	ア	親子健康手帳カバーアート事業の実 施回数	回	目標 実績	 14	12 4	12 12	10	10
親子健康手帳カバーアート事業 BP1プログラム	\rightarrow	1	BP1プログラムの実施回数(4回シリーズ回数)	回	目標実績	6	12 7	7 7	10	10
	\rightarrow	ゥ			目標実績					
対象(誰、何を対象にしているのか	•)	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	\rightarrow	ア	サポート事業の対象者(廿日市市出 生数)	人	見込実績	 770	— 793	 732	_	
妊産婦とその家族	\rightarrow	1	妊娠後期面談実施者数(実人数)	人	見込実績			800 515	800	
	\rightarrow	ゥ			見込実績					
							-			
意図(対象をどのような状態にしたいの	(か)	成果	1	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
産後に母親が十分休養して自信を	持って →	ア	産後1ヶ月健診における産後うつ傾向の割合(産後うつ病質問票EPDS)	%	目標実績	— 9.5	8.0 6.4	7.4	8.0	8.0
育児をスタートできる。 出産前後の心身の不調や子育への		1	親子健康手帳カバーアート事業の参加者数(親の実人数)	人	目標実績		240 72	240	240	240
安、孤立化を解消し虐待リスクを軽 る。	経滅す │ →	ゥ	BP1プログラムの参加者数(実産婦	人	天 目標		120	70	60	60
		1	数)	^	実績	54	65	60		
結果(結びつく施策の意図は何か)		梅笙	の成果指標	畄位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	\rightarrow	ルスア	ゆったりとした気分で子どもと過ごせ る時間がある保護者の割合	丰 区 %	目標実績	- 82.0	83.0 84.1	83.0 81.2	83.0	83.0
安心して出産し、子育てを楽しむ 心身ともに健やかに育てられる	\rightarrow	1	育てにくさを感じたときに対処できる	%	目標	_	95.0	95.0	95.0	95.0
			親の割合		実績	88.2	88.8	82.7		

3	事務事業の予算・コス	ト概要							
	年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)		
	事業費(A) (円)		270,013	412,107	532,749	120,642	565,766		
	国庫支出金		135,000	206,000		-206,000			
財	県支出金				532,749	532,749	565,766		
源内	市債					0			
訳	その他特財					0			
	一般財源	0	135,013	206,107	0	-206,107	0		
業	務延べ時間(時間)		100.00	55	95	40			
	人件費(B) (円)	0	189,000	104,000	180,000	180,000 76,000			
ŀ	ータルコスト(A+B)		459,013	516,107	712,749	196,642	565,766		
	主な	(支出項目	令	和4年度決算		備考			
		報償費	453,	453,120 円 親子健康手帳カバーアート・BP1プログラム講師謝礼					
		費用弁償	26,4	26,447 円 親子健康手帳カバーアート・BP1プログラム講師交通費					
	·····································	肖耗品費	53,1	182 円	親子健康手帳カバーアート・BP1プログラムに係る消耗品費				
				円					

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等) はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と 比べてどう変わったのか。

事務事業名

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。

核家族化やネット社会の背景から、子育ての悩みや不安を抱え、孤立して育児をしている子育て家庭も少なくない。 支援を必要とする人へ支援を実施しているが、支援が必要となる前から関係づくりを行い、定期的に面談を行う予防的支援に重点を置き、ひろしま版ネウボラ事業を導入し、ネウボラ拠点を整備するとともに、関係機関との連携を充実させてきた。

コロナ禍の令和2年度から親子健康手帳カバーアート事業とBP1プログラムを開始した。令和3年度からはBP2プログラムを開始した。親子健康手帳カバーアート事業は当時人気で、定員超過の申込み状況であったが、児一人につき1回であることから申し込み状況は落ち着いてきた。令和4年度からは、すべての事業の実施場所を産前産後サポートセンターへ移し、実施している。

市民より:「教室や相談場所がある事で安心で ある」等、参加後アンケートより好評な意見あ り

「同年齢の児を持つ保護者と話せたことで、みんな同じ悩みを持っていることで安心した」「今後の子育てを一緒にしていける仲間ができたことが嬉しい」など

5 ¥	事業評価(令和 4 年度決算の	の評価)		
	①政策体系との整合性(この事	務事業の目	的は市の政策体系に	- 結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)
目	□ 見直し余地がある☑ 結びついている	理由 説明	 子どもを安心して産み 	y育てやすい環境づくりとして必要とする事業である。
的	②市が関与する妥当性(この事業に	よ市が行われ	ければならないものか。	税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)
妥当性評	□ 見直し余地がある☑ 妥当である	理由 説明		屋施しており、子育て世代包括支援センター(ネウボラ)を実施することは、児童福祉法法律に努力義務として位置づけてある。
価	③対象・意図の妥当性(事務事)	業の現状さ	・ が成果から考えて、対象	象と意図を見直す余地がないか。)
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由 説明	すべての子育て家庭を	を対象としている。
	④成果の向上余地(成果向上 <i>の</i>)余地はな	か。成果を向上させ	る有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)
	□ 向上余地がある ■ 目標水準に達している	理由 説明	また令和4年度からのB	産後サポートセンターとフジタスクエアまるくる大野で隔月にて、BP1プログラムを実施する予定。 3P2プログラムは産前産後サポートセンターで年2回実施している。BPプログラムのファシリテー、職員がその養成講座の受講を検討する必要がある。
有	⑤廃止・休止の成果への影響(7	事務事業を	廃止・休止した場合の	D影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)
効性評価	□ 影響がない✓ 影響がある	理由 説明		予約制であるため、参加者への連絡調整が必要。子育て家庭の悩みを専門職に相談できる機会 を持つ親が集うため、共感・共有・仲間づくりができ、楽しめる事業となっており、需要が高い事業 ない。
"	⑥類似事業との統合や連携によるで	改善余地(紫	似事業(市の事業に限ら	らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由 説明		アートの台紙は廿日市市の特産を散りばめて製作したオリジナルであり、市のPRにもプログラムはNPO団体が作成し基準が定められたプログラムであり、代替はできないも
	⑦事業費の削減余地(成果を下	げずに仕れ	を を は に は に に に に に に に に に に に に に	民の協力などで事業費を削減できないか。)
効率は	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由 説明	ひろしま版ネウボラ構 0の補助率である。	t 禁事業は、国等の補助金に該当しない全妊産婦対象の事業を対象としており、10/1
性評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	减余地(成	<mark>果を下げず</mark> にやり方の)見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)
価	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由 説明	事業運営にかかる最内	小人数である。
公平	9受益機会・費用負担の適正化	3余地(事業		でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)
十性評価	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由 説明	公平・公正である	
6 ₽	事業評価の総括と今後の方向性	<u>:</u>		
1	上記の評価結果		<u> </u>	体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
. A	4 目的妥当性		兄直しの未地有り 児童-	への参加人数からその関心度や必要性の高さが感じられる。親子健康手帳カバーアート事業は 一人1回であることから、希望者が出生数程度に落ち着いてきたため、実施回数を検討する必要
. В	3 有効性 ☑ 適切			プログラムに関しては、2つの施設で実施してみて、効果的な実施方法を検討するとともに、支援
С	> 効率性 ✓ 適切			要な子育て家庭を早期支援につなげるよう各地域のネウボラ等関係者間と連携しながら対応して またBPプログラムファシリテーターをひろしまこども夢財団に護師派遣体頼しているが、護師が不

	6 #	・美評価の総	括と予後の.	力问性	<u> </u>									
(①上	記の評価結果	₹				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠						
I	Α	目的妥当性		適切		見直しの余地有り	事業への参加人数からその関心度や必要性の高さが感じら 児童一人1回であることから、希望者が出生数程度に落ち着							
	В	有効性	✓	適切		改善の余地有り	がある。 - BP1プログラムに関しては、2つの施設で実施してみて、効!	里的な	宝施が	きまをお	金討古	ストト	±.(= =	5摇
Ī	С	办率性	V	 適切		改善の余地有り	が必要な子育て家庭を早期支援につなげるよう各地域のネ	ウボラ	等関係	系者間	と連携	しなか	ら対応	こして
ĺ	D	公平性	V	適切		見直しの余地有り	- いく。またBPプログラムファシリテーターをひろしまこども夢則 足する場合は、職員の養成講座受講を検討し、職員が資格 減を見込む。							
(3今	後の事業の力	向性(改革	改善案	髺)・・・複数	坟選択可		④改章	直改善	案による	5成果・	コストの	の期待交	力果
		拡充	□ 現状維	持			今後の改革改善案							
		目的再設定	☑ 改善		していく		数について、地域性を考慮しながら、実施方法を見直			\	-	コスト		
		休止・廃止	□ 完了				:加え、今後、1歳から未就学児までの幼児を対象とす 和5年度に発表される予定。対象者のニーズに対応す			\triangle	削減	維持	増加	
							グラムの内容を検討していく。			向上		0		
(5改	革改善案を実	産施する上で	解決す	べき課題	1			成果	維持				
										低下				
	•必要	な予算とBP	プログラムフ	ファシリ	テーターの	の確保		/ rate .L	<i>i</i> + .		マルギ		記入	.

事業番号	事務事業	名	はつかいな	ち版ネ	ウボラ拡き	芒事 業	Į.	所	管課	名		子育て応援室	所属長名	梶田 真由美		
	方向性	2	人を育む					係・グループ名 保健係								
	重点施策	3	未来を担う	未来を担う人づくり							根拠法令等 田子保健法・児童福祉法・ひろしま版ネウボラ構築事業実施要領・重層的支援体制整備					
	施策方針	1	子どもを産	どもを産み育てやすい環境づくり												
7 M 1 D	会計	01	款	款 04 項 01 目							^{経・経・臨} 予算上の事業名					
予 <mark>算科目</mark> 一般会計 衛生費 保健衛生費 母子保健費							1	001	52	経	母子保健事業(政策)	1				

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	「はつかいち版ネウボラ」とは、すべての子育て家庭を見守り、状況を把握し、早期 に適切なサービスにつなぎ、不安や悩みを軽減し、子育て家庭が健やかに、楽しく	近年、核家族化の進行等により、身近な相談相手 が不足し「子育ての孤立化」、産前産後のメンタルへ
□ 期間限定複数年度	子育てができるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制。 令和3年度からひろしま版ネウボラ事業を導入し、各ネウボラ拠点において、定期	ルス不調が約1割の高水準で見られるなど、妊娠期 から子育て期における切れ目のない支援が求められ
•	的な7つの面談(母子手帳交付・妊娠後期面談・こんにちは赤ちゃん訪問・4か月児健診・10か月面談・1.6歳児健診・3.6歳児健診)を行い、全ての子育て家庭と頻繁な	る状況下であった。 母子保健法の改正により、平成29年4月から子育
┃□ 単年度のみ	子ども家庭総合支援拠点や子育て支援センター、関係機関との連携により情報を集	て世代包括支援センター【ネウボラ(フィンランド発祥の子育て支援制度、フィンランド語でアドバイスの場)】を市町村に設置することが努力義務とされた。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標 主な活動内容 ・子育て支援体制の整備 ・相談支援体制の充実 ・安心して出産・子育てができる環境整備 ・ 世田市市で子育でをしたいと希望する人人・妊娠期から出産・子育で期における保護者・18才未満のすべての子ども ・18才未満のすべての子ども ・ 出産や子育での不安が解消される・子育での不安を相談できる・子育でを楽しむ・	【	月面 取り、 総合3	淡・1.6 重篤化 を援拠	・帳交付・妊娠後期面談・こんにちは赤ちゃ歳見健診・3.6歳児健診)を行い、全ての子だる前に発見し、早期に必要な支援につな点や子育て支援センター、関係機関との連びすべての子育て家庭を把握し、相談支援	育て家なぐ役 携に。	庭と頻 割とと り情幸	繁な 母子 もに、 て世代 最を集 の子習	代包括支援も 育て支援制度	。 江正により、平 zンター【ネウ	ボラ(フィン・ ド語でアドバ	ランド発祥 イスの
- 子育て支援体制の整備 ・ 相談支援体制の充実	2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
子育て支援体制の充葉	主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
安心して出産・子育てができる環境整		\rightarrow	ア	ネウボラ拠点数	所						6
対象(誰、何を対象にしているのか)	・安心して出産・子育てができる環境整	\rightarrow	1	定期面談延人数	人				_ 5 117		
対象(離、何を対象にしているのか)	備		_				4,122 —	4,109 —	- -	_	
・廿日市市で子育でをしたいと希望する人 ・妊娠期から出産・子育で期における保護者 ・18才未満のすべての子ども → 15歳~49歳の女性人口(住民基本 人 見込 - 18,300 18,000 17,700 17,400		\rightarrow	')	ハイリスグアプローチ延回数	凹	実績	1,451	2,009	1,358		
・廿日市市で子育でをしたいと希望する人 ・妊娠期から出産・子育で期における保護者 ・18才未満のすべての子ども → 15歳~49歳の女性人口(住民基本 人 見込 - 18,300 18,000 17,700 17,400	対象(性 何な対象にしているのか)	1	計争	七 博(対象の相描)	当点	マム	った由	った由	1 年度	5. 年度	c 年度
・	対象(証、何を対象にしているのが)		外承	I	平世		一 4 年 及				
対験規則がら出産・子育で期における保護者 ・18才未満のすべての子ども	・廿日市市で子育てをしたいと希望する	\rightarrow	ア		人		22,315				
では、		\rightarrow	1	住民基本台帳の18歳未満の人口	人		— 10 422				17,250
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 一次果指標(意図の達成度) 単位 区分 2 年度 3 年度 4 年度 5 年度 6 年度			—		1		-	-	-	10,101	
・出産や子育ての不安が解消される ・子育ての不安を相談できる ・子育てを楽しむ ・ 古来(結びつく施策の意図は何か) ・ 廿日市市で産み育てる ・ 古来(もしむ) ・ 世日市市で産み育てる ・ 古来(もしむ) ・ 世田市市で産み育てる ・ 本来(もしむ) ・ 世田市市で産み育てる ・ 本来(もしむ) ・ 本来(もしむ) ・ 世田市市で産み育てる ・ 本来(もしむ) ・ 本来(もしむ) ・ 世田市市で産み育てる ・ 本来(もしむ) ・ 世田市市で産み育てる ・ 本来(もしむ) ・ 世祖のである ・ 日標 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.			.,	1 日前刊出土光数	^	実績	770	793	732		
・出産や子育ての不安が解消される ・子育ての不安を相談できる ・子育てを楽しむ ・ 十日市市で産み育てる ・	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	1	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・出産や子育ての不安が解消される ・子育ての不安を相談できる ・子育てを楽しむ →		\rightarrow	.,,,,,	産後1か月健診での産後うつ傾向の		目標	10.0	10.0	10.0		10.0
・子育ての不安を相談できる ・子育てを楽しむ → イ 育でにくさを感じたときに対処できる % 目標 93.0 93.0 93.0 93.0 93.0 93.0 93.0 93.0	・出産や子育での不安が解消される										
→ ウ 子育て支援センターの利用者延人数 人 目標 - 31,350 33,000 44,000 46,200 実績 16,449 11,050 23,694 1	・子育ての不安を相談できる	\rightarrow	1		%					95.0	95.0
→ り 子育で支援センターの利用者延入数 人 実績 16,449 11,050 23,694 接果(結びつく施策の意図は何か) 施策の成果指標 単位 区分 2 年度 3 年度 4 年度 5 年度 6 年度	・子育てを楽しむ						00.Z —			44 000	46.200
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		\rightarrow	ウ	子育て支援センターの利用者延人数 	人		16,449			-11,000	
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	結果(結びつ/施等の意図は何か)	1	協生	の成果指標	畄位	区公	2 年度	2 年度	1 年度	5.年度	6 年度
・廿日市市で産み育てる → ア の割合 %			20214				一				
	・廿日市市で産み育てる ・安心して出産し、子育てを楽しむ	$I \rightarrow$	<i>y</i>		%	実績	98.4	98.4	97.6		
・心身ともに健やかに育てられる		\rightarrow	1	合計特殊出生率(廿日市市)	人		 1.33		1.44	1.44	

3 1	事務事業の予算・コス	スト概要								
	年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)			
Į	事業費(A) (円)	9,769,960	11,647,294	51,451,352	77,125,158	25,673,806	87,573,026			
	国庫支出金	3,256,000	3,882,000	30,927,000	47,889,000	16,962,000	27,189,000			
財	県支出金	3,256,000	3,882,000	11,629,871	17,262,597	5,632,726	33,193,506			
源内	市債					0				
訳	その他特財					0				
	一般財源	3,257,960	3,883,294	8,894,481	11,973,561	3,079,080 27,19				
業剤	外延べ時間 (時間)	9,854	9,854	13,480	17,716	4,236				
	人件費(B) (円)	45,132,000	42,489,000	59,182,000	75,568,000	16,386,000	(
1	ータルコスト(A+B)	54,901,960	54,136,294	110,633,352	152,693,158	42,059,806 87,57				
	主力	な支出項目	令和	和4年度(決算)		備考				
		報酬費	21,49	6,993 円	ネウボ	ラ相談支援業務の保健師等				
		報償費	2,138	3,680 円	母子	保健推進員の活動費等				
		需用費	1,267	7,610 円	10か月面談	イ保健推進員の活動費等 ・妊娠後期面談来所プレゼント等				
		扶助費	81.10	0.000 円	妊	娠・子育て応援金の給				

れなど影響が出現。

はつかいち版ネウボラ拡充事業

所管課名

子育て応援室

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 前と比べてどう変わったのか。

事務事業名

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取 り組み経緯

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議 会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 見や要望が、どの程度寄せられているか。

・出生数の減少。子育ての孤立化による子育ての 負担感の増加。子どもの貧困化。ネット社会による 情報過多。子どものネット依存。

・新型コロナウイルス感染症流行による、行動制限

や生活様式の変化に伴い、子育て家庭のストレス 増加、外的刺激の低下等により子どもの発達の遅

用事業、家事援助サービス費給付事業)開始。

H30~特定不妊治療費助成事業開始しR4経過措置 H31~宿泊型・日帰り型ケアサービス開始

R2~産後ケア事業自己負担額の半額助成

R3~産後ケア事業の自己負担額見直し。産後2週間健診

R4~全産婦育児·母乳外来等利用事業、新生児聴覚検査 費助成の開始、4か月児健康診査の個別化、ネウボラ拠点 「産前産後サポートセンター」開設、国の伴走型相談支援お よび出産・子育て応援金

H29~産後ケア事業(産後1か月健診、育児・母乳外来等利・議会から:保険適用外に対する不妊治療の費用助 成、コロナ禍で不安の多い妊産婦に対し、産後ケア事 業など利用しやすい金額で手厚い支援が必要。公立 保育園、民間保育園の再配置(再編計画の策定) ・市民から:廿日市市は産前産後のサービスが充実し ており安心して産むことができる。産前産後サポ-センターができたおかげで出産や子育ての不安が軽 減した。しんどいときに休むことができてとても有り難 い。コロナ禍でマタニティスクールが産科医療機関で 受講できなかったが、個別に対応してもらえ、夫にも 聞いてもらえた。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)										
	□ 見直し余地がある	理由	国は平成32年度末までにネウボラを生活圏域ごとに全国展開することを示し、県は令和7年度までに県内全域に「773」またった。 マウボラ 機能の体制整備を実施してい								
	☑ 結びついている	説明	域に「ひろしま版ネウボラ」展開を目指し、本市は、平成29年度から、ネウボラ機能の体制整備を実施している。								
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)										
	□ 見直し余地がある	理由	子育て世代包括支援センター(ネウボラ)を実施することは、母子保健法に努力義務として位置づけてある。								
	☑ 妥当である	説明	丁月(ヒル己伯又族センダー(イソハフ)を美肥りることは、								
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)										
	□ 見直し余地がある	理由	妊娠期から子育て期におけるすべての子育て家庭を対象としている。								
	☑ 適切である	説明	妊娠別がり十月に別におけるすべての十月に家庭を対象としている。								
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)										
	☑ 向上余地がある	理由	要支援家庭等に対し、一人一人へのハイリスクアプローチを行っているが、課題の複雑化や、マンパワーに 限りがあることから、各地域のネウボラと子ども家庭総合支援拠点機能を持つ部署、各関係機関が連携し、								
	□ 目標水準に達している	説明	限りがあることから、各地域のイブバラと子とも家庭総合又接拠点機能を持つ命者、各関係機関が連携し、さらなる支援体制の強化が必要である。								
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)										
	□影響がない	理由	子どもの健やかな成長と児童虐待防止のための重要不可欠な事業である。								
	✓ 影響がある	説明	丁ともの性 ドル・水灰と元里信付防止のための里安や引火な事未じめる。								
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)										
	✓ 改善余地がある	理由	複雑化・複合化した支援ニーズのある子育て家庭に対し、既存の相談支援を実施するとともに、課題解決のために多機関と連携し、1つの家庭を包括的に支援できるようフィールドマネージャーを中心とした体制を充								
	□ 改善余地がない	説明	実させ、本人に寄り添い、伴走する支援体制を強化していく。								
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)										
	□ 削減余地がある	理由	・歳出の削減余地はないが、歳入はひろしま版ネウボラ構築事業補助金、重層的体制整備事業補助金など 複数の補助金を組み合わせて国の施策や動向を確認しながら、より効果的な補助事業を展開していく。								
	✓ 削減余地がない	説明	*主任児童委員等の協力を得ている。								
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)										
	□ 削減余地がある	理由	・妊娠期から子育て期まで切れ目のない予防的支援は、児童虐待防止につながることから、マンパワーの確保は必要。								
	✓ 削減余地がない	説明	・業務の委託化やDX化により、マンパワーを確保して、相談支援を充実させることができる。								
书吟	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)										
上性評価	□ 見直し余地がある	理由	すべての妊産婦や子育て家庭を対象(ポピュレーションアプローチ)としているため、公平・公正である。								
	☑ 公平・公正である	説明	っ ・Cの元性和で1月C分性で対象(小にエレーフョンノフローナ/CUCいるにの、五十・五正でのる。								
6 事業評価の総括と今後の方向性											
①上記の評価結果 ②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠											

	- TARIEMANDIE (PANNIAE															
①上	記の評価結果	Ę			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠											
Α	目的妥当性	☑ 適切		見直しの余地有り	後サポートセンターを開設し、6つ目のネウ も開設され、ハード面の子育て支援体制整											
В	有効性	□ 適切	V	改善の余地有り												
С	効率性	□ 適切	✓	□ 改善の未地有り 備が完成した。 □ 改善の余地有り 各拠点と子育て関係機関との連携を充実させていき、切れ目のない支援に向けて、今後も相談支援体 制の機能強化をしていく。国から伴走型相談支援および出産・子育て応援給付金の一体的実施事業												
D	公平性	☑ 適切		見直しの余地有り	が言われたが、すでに体制が整備されており、経済的支援の拡充を行うことができた。											
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可						④改革改善案による成果・コストの期待効!					効果					
V	拡充	□ 現状維持			今後の改革改善案											
	目的再設定 休止・廃止	☑ 改善	と子ども家子保健の	国の伴走型相談支援および出産・子育て応援交付金のシステム化や各地域のネウボラ 子ども家庭総合支援拠点・子育て支援センター・関係機関との連携強化、児童福祉と母 保健の一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」の設置など、さらなる機能強化を る必要がある。事業を委託化・DX化して、専門職のマンパワー確保を行う。				可		コスト 維持	増加					
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題											0					
妊娠届・乳幼児健診や予防接種の問診票・結果入力のDX化や要支援ケース管理のシステム導入等を促進し、市民の利便性を追求するとともに、事務負担を軽減し、マンパワーを確保し、子育て家庭への相談支援に充てていく。								低下 L、完	了の場	易合は	記入	不要				